⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額
　損益計算書に計上した金額　0円
　損益計算書に計上していない金額　73,680,154円
⑷　回収可能サービス価額　12,300,000円
・不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定しております。

減損の兆候が認められた固定資産

1　国際交流会館（世帯棟）（建物）
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
①　用途　福利厚生用
②　種類　建物
③　場所　富山県富山市
④　帳簿価額　54,643,538円
⑵　認められた減損の兆候の概要
・当該建物の利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断しました。
⑶　「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（以下「減損会計基準」という）「第４減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠
・当該建物は、稼働率・入居率が低下していますが、今後も建物全体の使用を想定しており、また、保守管理も恒常的に行われていることから、減損を認識していません。

翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産

1　古府宿舎（土地）
⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
①　用途　福利厚生用
②　種類　土地
③　場所　富山県高岡市
⑵　使用しなくなる日
　現入居者の返還完了日（返還期限：平成29年３月31日）の翌日
⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由
・古府宿舎は、稼働率・入居率が著しく低下しているため、平成27年11月の役員会及び経営協議会において、廃止し譲渡することを決定しました。
⑷　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　（平成27年度期末時点）
　帳簿価額　119,700,000円
　回収可能サービス価額　70,956,185円
　減損額の見込額　48,743,815円

2　古府宿舎（建物、建物附属設備及び構築物を含む）
⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
①　用途　福利厚生用
②　種類　建物（建物附属設備及び構築物を含む）
③　場所　富山県高岡市
⑵　使用しなくなる日
　現入居者の返還完了日（返還期限：平成29年３月31日）の翌日
⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由
・古府宿舎は、稼働率・入居率が著しく低下しているため、平成27年11月の役員会及び経営協議会において、廃止し譲渡することを決定しました。
⑷　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　（平成27年度期末時点）
　帳簿価額　50,803,990円
　回収可能サービス価額　40円（備忘価額）
　減損額の見込額　50,803,950円

退職給付に係る注記事項

1．採用している退職給付制度の概要
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
　期首における退職給付引当金　223,538,193円
　退職給付費用　78,426,602円
　退職給付の支払額　△21,944,666円
　期末における退職給付引当金　280,020,129円
⑵　退職給付に関連する損益
　簡便法で計算した退職給付費用　78,426,602円

金融商品の時価等の開示に関する注記事項

1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターと民間金融機関からの借入によっております。
　資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。
　国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の使途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券	200,006,708	200,900,000	893,292
⑵　現金及び預金	6,305,423,440	6,305,423,440	—
⑶　未収附属病院収入	3,231,427,079		
徴収不能引当金（＊２）	△41,558,141		
	3,189,868,938	3,189,868,938	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金	(17,686,255,450)	(18,313,180,439)	△626,924,989
⑸　リース債務	(3,060,026,972)	(2,922,448,837)	137,578,135
⑹　未払金	(4,092,740,717)	(4,092,740,717)	—

（＊１）　負債に計上されているものは、（　）で示してあります。
（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。